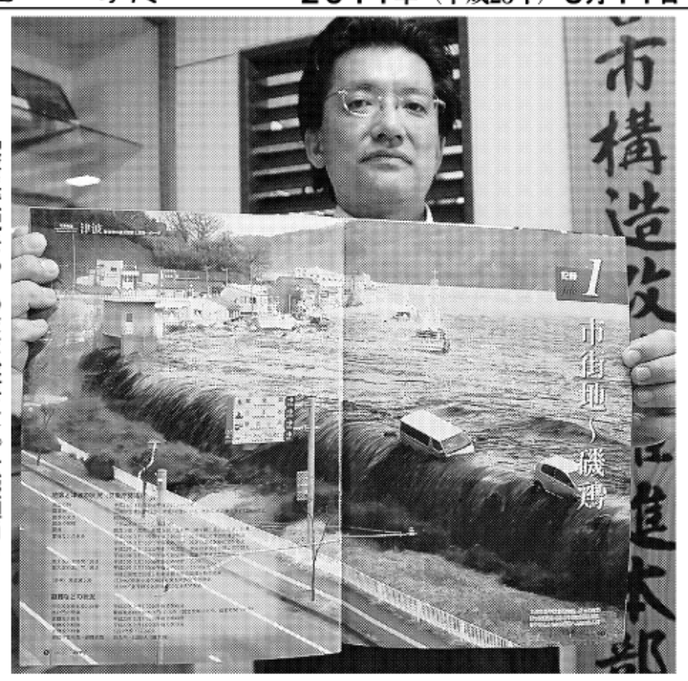
津波写真に反響

宮古市が発行した写真特集「津波」が市民に反響を呼び、配布用に増刷した約9千部が10日までの3日間で「完売」し、配布を終了した。特集は、津波被害を受けた古里の記録を後世に残そうと企画。「広報みやこ」を編集する職員4人を中心に海沿いの被災地を撮影した。「絶望を希望に」と、復興へ向け願いを投影した写真の数々が心を打つ。



「被災状況をありのまま後世に」。広報担当4人の思いが詰まった写真特集「津波」＝宮古市

宮古市広報

増刷9000部 残らず

復興願いＨＰでも掲載

特集は、広報みやこ6月1日号（56ページ）の中面43ページを充てた。「市外に住む親戚や家族に惨状を伝えたい」「支援者への礼状に添えて送りたい」との声が多数寄せられ増刷した。

撮影したのは市企画課広報担当の藤田浩司さん（50）、川内義昭さん（43）、中村寛亮さん（34）、中村尚道さん（32）。宮古、田老町の両漁協や2人の市民も写真を提供した。3月11日から5月中旬にかけ撮影した市街地や田老などの被災状況を地区ごとに編集。市役所に「黒い波」が襲来する瞬間、更地と化した地域の惨状などをとらえた。

3月28日に航空写真を撮影した中村尚道さんは「声が出ず、あぜんとした。シャッターを切ろうと思っても最初はできなかったと揺れた思いを振り返る。

締めくくりは津軽石川にサケの稚魚を放流する赤前小児童の姿。「サケは4年後に必ず帰ってくる。宮古市も必ず復興する」。藤田さんは写真に込めた復興への願いを静かに語った。

市ではホームページでも写真を紹介している。アドレスはhttp://www.city.miyako.iwate.jp/

配布窓口の市役所には同日、列をつくるほど市民が殺到。同市舘合町の山村顕さん（78）は「広島の弟らに送りたい。ありがとう」と大事そうに受け取った。中村尚道さん（32）。宮古、田老

前田伸社長（左から3人目）から義援金を受ける戸田公明市長（右から3人目）

善意発信 サンマ募金

大船渡訪れ炊き出しも

東京タワー

東京都の港区観光協会と日本電波塔（東京タワー）は9、10の両日、大船渡市で支援活動を展開した。三陸・大船渡東京タワーさんままつりで深まった絆から、炊き出しや義援金の寄付をした。

同観光協会長を務める日本電波塔の前田伸社長らが9日、大船渡市役所を訪問。前田社長は戸田公明市長に「サンマ募金」として義援金100万円などを手渡した。

また9、10の両日とも市内で千葉県のマザー牧場のジンギスカンを炊き出しして、多くの市民が味わった。

同市と東京都港区は東京タワーさんままつりをきっかけに交流が活発化。まつりは今年も行う予定だ。震災後、東京タワーでは大船渡を応援する横断幕や大漁旗、「さんまのぼり」などを飾り、支援をしている。

市観光物産協会の新沼信男事務局長は「支援に感謝したい。今後も良い関係を続け、港区との絆を大事にしたい」としている。

窓口で久々の業務に当たる大船渡郵便局の社員（左）

大船渡郵便局が通常業務を再開

釜石局の窓口も

津波で被災し、営業を休止していた大船渡市盛町の大船渡郵便局（川原浩志局長）は10日、通常業務を再開した。社員たちは約3カ月ぶりの職場で仕事に励んだ。

午前9時から窓口がスタート。手紙や荷物の郵送や現金の振り込みのため、市民が絶えず訪れた。利用者には、再開のメッセージと記念のタオルが配られた。

同市赤崎町の主婦袖野晃子さん（52）は「町で買い物しながら郵便局も使えるようになるので、再開してくれて助かる」と喜んだ。

同市内では八つある郵便局のうち、同局を含む5局が被災。同局は、津波で1階の約1・5㍍まで浸水したほか、地盤が約5㌢沈下するなどの被害があった。

社員が局内の整理や掃除などに取り組み、5月上旬から本格的に補修工事を開始。同月20日には2台の現金自動預払機（ATM）が復旧し、先行して稼働していた。

川原局長は「営業できず、今まで市民の皆さまにはご迷惑を掛けた。再開を機に、十分なサービスを提供できるよう社員全員で頑張りたい」と力を込めた。

同日は、被災した釜石市只越町の釜石郵便局も窓口業務を再開した。

さんまらーめん 復活へイベント

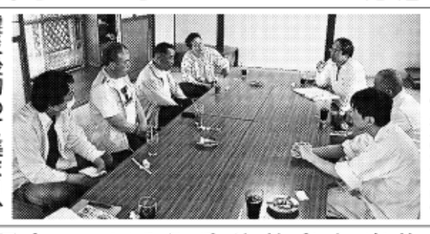
大船渡で今秋計画

大船渡市内の飲食店10店舗で構成する「大船渡さんまグルメ研究会」（小川広文会長）は10日、震災後初めての会合を開いた。今秋のサンマの水揚げに合わせ、加盟店が提供する「大船渡さんまらーめん」復活イベントの開催が決定。メンバーは「大船渡の復興に向け、市民も自分たちもラーメンで元気を出せれば」と意気込む。

加盟店の一つ、同市日頃市町の「美食厨房まるよし」に店主7人が集まった。現状は被災するなどして10店舗中4店舗が休業中。営業していても、「大船渡水揚げのサンマを使い価格は650円」という条件に沿って各店舗がそれぞれ考案したさんまらーめんを提供できていない店もある。

同市猪川町の「秋刀魚だし黒船」の岩瀬龍三代表が「震災直後に炊き出しを行い、飲食店で良かったと思った。研究会でも何かできるのでは」と提案。他の店主らも賛同し、サンマの水揚げが始まる9月ごろに、さんまらーめん復活記念として市民に無償提供することが決まった。

「今は各店がそれぞれ頑張っているが、9月には一丸となって復活させたい」と小川会長。今後も毎月会合を開き、日時や提供メニューなどを検討する。


震災後初めて集まり、9月のさんまらーめん復活イベント開催を決めた大船渡さんまグルメ研究会＝大船渡市

応援歌 レゲエに乗せ

釜石出身の大久保晋さん

試作した震災復興支援ソングのＣＤを手に「音楽で心を一つにしたい」と語る大久保晋さん

きょうライブ、ＣＤ化

釜石市出身のベーシストで釜石応援ふるさと大使の大久保晋さん（52）は、ミュージシャン仲間と共に震災復興支援ソング「スマイリンアイランド」を作った。津波で被災したふるさとに、音楽で元気を届けたいと企画。11日には釜石市内でライブを開き、復興への思いを後押しする。

復興支援ソングは、国内レゲエ界で活躍する大久保さんが作詞作曲。歌詞には「前を向いて、今こそ笑顔を」と励ましの言葉が並ぶ。

参加したミュージシャンは総勢13人。昨年大久保さんのプロデュースによって同市内で開かれたライブの出演者が中心で、地元のアマチュアミュージシャンも参加している。

国内で活躍する2人組のレゲエユニットMEGARYU（メガリュウ）や女性ボーカリストのPANG（パン）は、11日のライブにも出演する。

大久保さんは「音楽には心を一つにする力がある。みんなで前向きにという思いを届けたい」と語る。

復興支援ソングは近日中にCD化して販売する予定で、収益は全額市に寄付する。

ライブは11日正午から同市大町の青葉通り緑地で開催。入場無料。

被災地から

イオン陸前高田 仮設店オープン

品ぞろえ2000品目

生鮮食品などが並ぶイオンスーパーセンターの仮店舗

盛岡市のイオンスーパーセンター（宮下雄二社長）は10日、陸前高田市小友町の陸前高田オートキャンプ場モビリアに仮設店舗をオープンした。

キャンプ場施設と約100平方㍍のプレハブ小屋に店舗を設け、売り場には日用品、衣類など約2千品目が並ぶ。地元産のしょうゆなど食料品だけで400品目以上がそろい、買い物客はじっくりと品定めをしていた。

市内中心部の店舗が被災した同市は買い物に不便な状況が続いており、同市高田町の三浦直子さん（42）は「品ぞろえが豊富でとても助かる。セールもやってほしい」と語った。

営業は午前10時から午後6時まで。3カ月間をめどに営業する。同社は今月下旬から仮設住宅への移動販売も始める予定。

意欲つなげる田植え

陸前高田 広田半島 塩害対策し1㌶で

希望を託し、浸水水田で田植えを行う広田半島営農組合のメンバー

陸前高田市広田町の広田半島営農組合（臼井剛組合長）は10日、同市広田町の水田で田植えを行った。管理する水田のほとんどが津波被害を受けたが、塩害対策を施した約1㌶に営農再開の希望を込めた。

田植えには、組合員のほか県立農業大学校（金ケ崎町）の学生も参加。水抜きなどの除塩対策をした水田1・13㌶にひとめぼれとあきたこまちを植えた。

同組合が管理する約30㌶の農地は津波で浸水したり、水が確保できなかったりし今年は作付けを諦めていた。しかし、組合員の営農意欲を継続させるために一部で作付けすることにした。

水田は圃場整備が完成する間際だったが、津波でのり面などが被害を受け、再整備した。

田植えを手伝った県立農業大学校の小原幸さん（2年）は「こういう形で学んだことが活用できてうれしい。これからも応援したい」と語った。臼井組合長は「1年間、何もしなければ組合員の意欲もなくなってしまう。復興への第一歩としたい」と誓った。

研究所ＯＢら釜石に寄付金

旧海洋バイオ

釜石市で海洋微生物を利用した技術開発を行った旧海洋バイオテクノロジー研究所のＯＢ有志「海洋バイオ・がん釜石支援の会」（蔵野憲秀世話人）は10日、釜石市にふるさと寄付金として200万円を贈った。

野田武則市長に寄付金を手渡す北里大海洋バイオテクノロジー釜石研究所の猪又幸江研究員（中央）

同日は代理として、研究成果を継承した北里大海洋バイオテクノロジー釜石研究所の笠井宏朗部長補佐ら6人が、同市鈴子町の市災害対策本部を訪れ、「産業振興に役立ててほしい」と野田武則市長に寄付金を手渡した。

野田市長は「少しずつ生活も改善してきたが、自立への道のりはまだまだ長いのでありがたい。施設復旧に向け協力したい」と感謝した。

同市平田にある研究所は津波で1階が浸水し、2階に事務所を移転。4月上旬から研究を再開している。

旧研究所は1988年に開所し、海洋生物資源の産業利用を目指して隣接の県水産技術センターと共に研究開発エリアを形成してきたが、2008年に閉鎖した。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。